

平成21年度 環境モデル都市フォローアップ(施策の進捗状況等)

1. 総括票

団体名

沖縄県宮古島市

全体総括

(1) 取組の進捗状況

本市における平成21年度の取組状況は、アクションプランに基づき順調に進められたところ。
特に、再生可能エネルギーの導入については、宮古島の太陽、風、バイオマス資源を活用した「離島マイクログリッド実証事業」や「宮古島バイオエタノールプロジェクト」など、国の大規模実証事業を展開し、エコアイランド宮古島としてのモデルを構築すべく、先導事業を実践した。
また、太陽と市民のエネルギーを活用したエコアクションに関しては、太陽光発電や風力発電、急速充電設備など環境に配慮した最新設備を整備したエコストアや、自然環境を活用することによるエネルギー消費の少ない住宅であるエコハウスの整備を通じ、市民がより身近にエコを体験できる環境を整備した。更に、プロ野球球団や大手旅行会社等と連携し、地元の小学生などとともにマングローブの植樹を行うなど、市民の環境意識を高める素地を形成した。

(2) 取組の主な成果

a) 温室効果ガスの削減	<ul style="list-style-type: none"> ・【エネ転】バガス発電の継続的な実施(9,005t-CO2) ・【エネ転】風力発電の継続的な実施(10,502t-CO2) ・【運輸】宮古島バイオエタノールプロジェクトの推進(18.6t-CO2) ・【運輸】廃食油原料のバイオディーゼルの推進(18.3t-CO2) ・【業務】環境に配慮した最新技術や取り組みを取り入れ、既存同規模店舗に比してCO2の年間排出量を30%削減するエコストアの整備(104t-CO2) ・【業務】宮古島市庁舎や学校などの公共施設での太陽光発電やLED照明などの導入(179t-CO2削減の見込み) ・【家庭】一般家庭における太陽光発電の普及(15.1t-CO2) ・【家庭】アジア型エコハウス(沖縄版自立循環型住宅)の整備(8.46t-CO2削減の見込み)
b) 地域の活力の創出等	<ul style="list-style-type: none"> ・関係者で構成した「宮古島サトウキビ増産プロジェクト会議」において、更なるサトウキビの増産を進めるべく議論を進めているところであり、平成21年度生産量見込みは32.2万トン(平成20年度実績:28.5万トン)であった。 ・基幹産業であるサトウキビの新たな利活用の可能性について、関係者間で共有化が図られた。 ・エコハウスを整備することにより、市民が身近にエコを体験できるのみならず、地元の建築関連業者に対しての技術紹介を行うことにより、建築関係者の技術向上が図られた。 ・宮古島バイオエタノールプロジェクトなど、島内で行う先導事業への視察者は年間1,300人程度あり、その経済効果は6.5千万円以上と推計された。

(3) 21年度の取組成果や活動を踏まえた22年度等に向けての課題と改善点

- ・平成21年度ではエコアイランドの推進に向けて関係者間の合意形成が図られ、各事業において一定の成果が見られた。他方、一部では検討でとどまった事業もあることから、推進体制を再構築し、関係者間で更なる議論を行う必要がある。そのため、エコアイランド宮古島としてのモデルを構築すべく、環境モデル都市としての取組を加速させるため、外部有識者や島内関係者からなる協議会を立ち上げてアクションプランを深化させる。
- ・バガス発電などのバイオマス利活用を推進するため、サトウキビの増産計画について、関係者間で更なる検討を深化させる。
- ・太陽光・風力発電の導入への取組については運輸部門の対策としていたところ、「離島マイクログリッド実証」を活用した供給サイドでの検討も進める。(検討が進み次第、アクションプランに追加予定。)

(4) 特筆すべき市民のライフスタイル等

- ・島内のスーパーマーケット(全9店舗)におけるレジ袋の有料化により、島民のエコバック普及率が約7割を超える。

※1 取組の成果については、定量的に把握することが可能なものについては、定量的に記載するものとする。また、統計データからは定量的に把握できないものについても、市民意識調査の実施等により、可能な限り定量的に把握し、これを記載するものとする。以上により定量的に記載することができない場合は、定性的に記載すること。

※2 地域活力の創出等については、都市・地域の活力の創出や住民生活の質の向上等、地球温暖化問題への対応にとどまらない幅広い効果について記述すること。

※3 課題と改善点については、取組の進捗状況や成果を踏まえ、今後の取組についての課題や改善に関する内容を記述すること。市民意識調査の結果等を実施した場合は、その結果を用いての分析等、実態に即した改善点として記述すること。

2. 個別事業に関する進捗状況等

産業、業務、家庭、運輸、エネ転

計画との比較 : a) 計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施、b) ほぼ計画通り、c) 計画より遅れている、d) 取り組んでいない

団体名 沖縄県宮古島市

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21 予定	平成21年度の進捗			平成22年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減 (t-CO2)	地域活力の創出等		
サトウキビバガスによる自給自足の電気エネルギー	さとうきび活用による資源・エネルギー循環型システムの実証的検証	2-1-②1	エネ転		検討	<p><検討> 現在、JA、県、市等で構成した「宮古島サトウキビ増産プロジェクト会議」において、更なる増産を進めるべく議論を進めているところ。バガスは発電用のほか、堆肥化や土壌改良材など多様な利活用方法があるため、市の関係機関や製糖会社などと、その利活用方法についての検討を行った。</p> <p>【検討状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・21年6月 庁内関係部署による事務調整 ・21年6月 島内の製糖会社への視察 ・21年7月 庁内関係部署、製糖会社による事務調整 <p>また、島内の各地区に、サトウキビの作付・収穫を短縮化する春植栽培のモデル展示ほ場を設置することにより、生産農家へサトウキビの増産に向けた普及啓発を実施した。</p> <p>バガス発電については、現在、島内の2つの製糖工場において稼働しており(設備容量:5,500KW)、発生したエネルギーは所内にて消費されている。</p>	b	<p>9,005t-CO2</p>	<p>基幹産業であるサトウキビの新たな利活用の可能性について、関係者間で共有化が図られた。</p>	<p>発電システムの熱効率向上、堆肥生産拡大、その他のバガス利活用を視野に入れつつ、可能性を探る。</p>	<p>増産計画及びバイオマスの利活用について関係者と引き続き議論を深める。 また、国で検討が行われている「再生可能エネルギーの全量買取制度」の動向を注視しつつ、バガス発電への転換に向けた検討を深化させる。</p>
	サトウキビ増産アクションプランの実施	2-1-②2	エネ転		実施	<p><実施> 現在、JA、県、市等で構成した「宮古島サトウキビ増産プロジェクト会議」で策定された増産計画に基づき、サトウキビ農家の経営基盤強化、生産基盤強化、技術対策を柱に収穫面積の確保や反収向上、土壌病害虫の根絶、集積作業の効率化等に取り組んでおり、目標はH27で32.2万トンを目指している。H21年度においては、早期高糖の優良種苗の導入や新たな害虫駆除対策の導入により、生産量は32.2万トン(H20年実績:28.5万トン)となった。</p> <p>【サトウキビの生産量(過去3カ年)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・19年度実績:30.3万トン ・20年度実績:28.5万トン ・21年度見込み:32.2万トン 	b	-	<p>平成21年度における生産量は32.2万トン(H20年実績:28.5万トン)となった。</p>	<p>左記のプロジェクトを基に、環境モデル都市行動計画の2050年の目標値を達成するための道筋を検討していく。</p>	<p>「宮古島サトウキビ増産プロジェクト会議」で策定された増産計画に基づき、早期高糖の優良種苗の導入や新たな害虫駆除対策の導入、ハーベスタ等機械化の推進により、更なる増産に取り組む。</p>
太陽光・風力発電の導入	太陽光発電・風力発電の導入	2-2-②1a、2-2-②1b	エネ転		着手	<p><着手> 再生可能エネルギーの導入ポテンシャルを有する宮古島において、4MWメガソーラーを導入して既設の風力発電設備と併せて運用し、蓄電池等を活用した系統安定化技術や制御方法等についての実証を行う「離島マイクログリッド実証事業」に着手した。</p> <p>【状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・21年7月 沖縄電力が「離島マイクログリッド実証事業」を経産省より受託。 ・22年3月 宮古島市より、メガソーラーの実証サイトに係る土地を無償提供。 <p>風力発電については、沖縄電力が狩俣地区に600kWを1基、900kWを2基、福里地区に900kWを2基を設置済み。</p>	a	<p>10,502t-CO2</p>	<p>・エコツアーなど、島内で行う先導事業への視察者は年間1,300人程度あり、その経済効果は6.5千万円以上と推計された。</p>	<p>・変動電源である太陽光発電や風力発電の大量導入に際しては、系統安定化対策について、十分な検討が必要である。</p>	<p>平成21年度予算は繰越を行っており、平成22年10月に実証事業開始予定。 運転開始後は、実証試験での運転データの解析を行うとともに、国で検討が行われている「再生可能エネルギーの全量買取制度」の動向を注視しつつ、今後の島内における再生可能エネルギーの導入拡大に向けた検討を深化させる。</p>
	エコカーの普及促進				実施	<p><実施> 島内における電気自動車や充電設備の普及策について、関係者の勉強会を開催した。</p> <p>【宮古島エコ学園シンポジウム(22年3月)】 主催:宮古島青年会議所 共催:JST社会技術開発センター、琉球大学 後援:宮古島市、沖縄県立宮古工業高等学校</p>	b	-	<p>勉強会を通し、事業者と行政との共通認識を図れた。</p>	<p>事業化に向けて、協議会を設置して関係者で議論を深め、普及の在り方について整理する必要がある。</p>	<p>・平成22年度事業においてはE10の実証に着手する。</p>

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21 予定	平成21年度の進捗				平成22年度の展開	
						取組の進捗状況	計画との 比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減 (t-CO2)	地域活力の創出等		
足の自動車エネルギー供給	2-2-① 2	運輸	実施	<実施> ・糖蜜から精製されるバイオエタノールの利用拡大に向けた「宮古島バイオエタノールプロジェクト」を推進しており、市や県、国の公用車やJAの業務用車両を中心に539台(20年度:345台)の車両を使った実証試験を行った。	b	18.6t-CO2 ・E3供給台数=539台(345台) ・E3供給量=266kl(180KL) (エタノール供給量=8kl(5kl)) ・CO2削減量=8kl×2.32(ガソリン排出係数)=18.6t-CO2	・エコツアーなど、島内で行う先導事業への視察者は年間1,300人程度あり、その経済効果は6.5千万円以上と推計された。	・バイオエタノールの更なる活用を検討すべく、E10や実証車両の拡大について検討を行う。	・宮古島市におけるエコカー普及の在り方について、ビジョンを策定する。		
	2-2-② 3	運輸	実施	<実施> ・(株)りゅうせきにおいて、新たにバイオエタノール製造施設の整備を行い、バイオエタノールの供給能力を増強(従来比2倍程度)した。 【設備能力】 1.2kl/d→2.5kl/d	b	-	-	サトウキビの利活用について、関係者間で調整を行う必要がある。	宮古島市の基幹産業であるサトウキビ産業の循環構造を構築していくため、バイオエタノールの利用拡大について、生産農家や関係者と理解を深める。		
	2-2-② 4	運輸	実施	<実施> ・塵芥車9台でBDF7kl/年(燃料使用量100%)を使用しているところ。現在は廃食油から原料を調達しているが、更なる拡大に向けた原料の調達について、庁内の関係者間で協議を始めた。	b	塵芥車9台による削減量: 18.3t-CO2 =7KL(21fyBDF使用量) ×2.62(軽油排出係数)	-	廃食油の供給に限りがあるため、別原料などの調達について検討する必要がある。	原料調達について関係者間で協議を行い、宮古島市におけるバイオディーゼルの導入に向けた検討を深める。		
宮古島市環境ネットワークの構築	2-3-② 1a	業務・家庭	実施	<実施> ・更なるエコクラブへの加入を推進すべく、活動報告及びPR資料の配布による普及啓発を行ったところ、1件の加入があった。	b	-	-				
	2-3-② 1b	業務・家庭・運輸	実施	<実施> ・「環境モデル都市実践協議会」については、平成20年度に実施済み。 【環境モデル都市実践協議会(21年3月)】 構成員:沖縄電力、りゅうせき、JA、青年会議所、環境NPO、宮古島市、などから構成されるメンバー(21名) 議題:環境モデル都市行動計画について ・庁内に「エコアイランド推進本部」を設置し、推進体制を整備した。 【エコアイランド推進本部会合(21年5月)】 構成員:市長、副市長、各部長クラスから構成されるメンバー(17名) 議題:環境モデル都市行動計画の推進について、など ・また、地域協働型のエコアイランドの推進に係る協議体制として、関係団体との意見交換会(21年11月、12月、22年2月、3月)を開催した。 【意見交換会の主な出席者】 沖縄電力、商工会議所、観光協会、自治会、青年会議所、環境NPO、宮古島市、など	b	-	エコアイランド推進に向けて関係者間の合意形成が図られた。	具体的なアクションに向けて、関係者が更なる議論を深める協議会を設置する必要がある。	意見交換会の結果に基づき、協議会及び、部会を設置し、各プレーヤーにおける具体的なアクションについて、議論する。		
	2-3-② 2	家庭	実施	<実施> ・島内における太陽熱利用の普及促進に際し、「アジア型エコハウス」に設置し、実証データの取得に着手した。	b	-	-	宮古島における太陽熱利用の効果検証及び助成制度の紹介。	エコハウスの管理の中で利用状況を公表していくとともに、宮古島市における太陽熱利用の導入促進に資する国の補助制度等について調査を行う。		
家庭でできるエコ活動の普及	2-3-② 3	家庭	実施	<実施> ・家庭でできるエコ活動の講演会を開催(事業主体:青年会議所)	b	-	-	エコ関連イベントの情報発信について、関係団体と連携構築を図る。			
	2-3-② 3	家庭	実施	<実施> ・生ごみを分別収集し、堆肥化することで、ゴミ焼却の減量化を図る。現在、モデル6地区において実施し、収集量は約15t/月。	b	-	-	生ゴミの分別回収率を上げるため、各地区、世帯に合わせた回収方法を検討していく。	平成22年度の生ごみ分別収集堆肥化モデル地区は8地区を予定。		
宮古島市の公共施設での省エネ事業の実施		エネ転	実施	<実施> ・小学校9校・中学校4校に計140kwの太陽光発電システムを設置した。	b	22年度より発現 139t-CO2の削減見込み =140KW×8760h×12%(利用率)×0.946(排出係数)	太陽光発電装置が新たに設置された小中学校の児童生徒数:3,047人	発電施設について、環境教育以外の利活用も検討する必要がある。	今後は、児童・生徒の環境教育、科学教育等に役立てる。また、未設置校について、校舎改築とともに設置していく。また、公共施設の省エネ化計画を策定する。		

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21 予定	平成21年度の進捗				平成22年度の展開	
						取組の進捗状況	計画との 比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減 (t-CO2)	地域活力の創出等		
太陽と市民のエネルギーを活用したエコアクション	2-3-② 4	業務		実施	＜実施＞ 平良庁舎の省エネ化事業として、LED照明(328個)や高効率照明器具、遮熱塗料による設備改修を実施。	b	22年度より発現	-	庁舎以外の学校施設やエネルギー消費の高い施設について省エネ化を図る必要がある。	事業の成果を公表し、省エネの見える化を図る。また、公共施設の省エネ化計画を策定する。(アクションプランに追加)	
							39.84t-CO2の削減見込み				
		業務		実施	＜実施＞ 国内クレジット制度導入の可能性調査として、5庁舎について省エネ診断を実施。	b	-	-	庁舎以外の公共施設についてもCO2削減可能量を把握し、国内クレジット制度の可能性を調査する必要がある。		
		エネ転		実施	＜実施＞ 沖縄開発都市公園事業で公園内施設に太陽光発電システムを導入改築計画中、一部公園灯を風力併用ソーラー灯に改修及び新設(バイナガマ公園、カママ嶺公園)	b	-	・エコツアーなど、島内で行う先導事業への視察者は年間1,300人程度あり、その経済効果は6.5千万円以上と推計された。		2010年度都市公園事業により公園内展望台を改築予定で、公園灯は継続して風力併用ソーラー灯に改修及び新設予定(カママ嶺公園)(アクションプランに追加)	
	エネ転		検討	＜検討＞ 平良庁舎、北小学校へのソーラーシステムの導入について、市や関係団体で構成する「中心市街地先導的環境整備部会」で検討し計画を策定中	b	-	・エコツアーなど、島内で行う先導事業への視察者は年間1,300人程度あり、その経済効果は6.6千万円以上と推計された。		H22年度ソーラーシステムの導入について関係機関との調整を行う。(アクションプランに追加)		
	景観条例による屋上・壁面緑化の普及	2-3-② 5	業務・家庭		検討	＜検討＞ 協働の景観まちづくりを目指し、市民・事業者による建築物への屋上・壁面緑化の推進について景観条例策定委員会で検討中。	b	-	-	H22年度は建築物等の緑化について策定委員会及びパブリックコメント等による関係機関との調整を図る。	
	一般家庭における太陽光発電の普及	2-3-② 6	家庭		検討	＜検討＞ 住宅用太陽光発電システム設置補助の2010年実施に向け、助成制度の創設に着手した。 【宮古島における住宅太陽光発電の設置件数】 20fy実績: 14件、56kW 21fy実績: 38件、152kW	b	151t-CO2	-	22年度予算成立後、助成対象者の公募を行う。	
	一般家庭へのLED照明導入に対する補助制度の検討	2-3-② 7	家庭		検討	＜検討＞ 島内におけるLED照明の普及促進に際し、平良庁舎の省エネ事業としてLED照明(328個)を設置し、データの取得に着手した。	b	-	-		
	アジア型エコハウス(沖縄版自立循環型住宅)の普及促進	2-3-② 8	家庭		実施	＜実施＞ 沖縄の気候風土から生まれた伝統的な住まいづくりに太陽熱を利用した環境技術を組み合わせ「アジア型エコハウス」を整備する。 【市街地型】 強い日差しや台風から守る花ブロックと壁の緑により、自然空調による快適な暮らしを実現した市街地型住宅。 【郊外型】 赤瓦の景観と深い庇、花ブロック、伝統的間取りなど、南島の開放的な住宅をモチーフとした、2世帯からなる郊外型住宅。	b	22年度より発現	市内の建築関係者の技術向上と情報共有が図られた。	エコハウスの省エネ効果や建築技術などの情報発信を関係団体と協議しながら行っていく。	エコハウスの見学・体験宿泊を通じ、島嶼域における環境共生型住宅の技術情報を発信するとともに、市民に対して身近に体験できる施設として普及啓発を行う。
	自転車利用の促進	2-3-② 9	運輸		検討	＜検討＞ 平良地区の自転車利用を促進するためのハード面及ソフト面の整備について、市や関係団体で構成する「自転車利用推進部会」で検討し計画を策定中	b	-	-	H22年度は自転車利用環境整備基本計画の見直し、H23年度は平良地区での自転車観光周遊推進事業(仮称)の実施	
環境学習と観光の連携した事業の実施	2-3-② 10	家庭		実施	＜実施＞ 環境省の水循環計画策定業務により、地下水保全、ゴミ問題、エコアイランド推進等に関する、小学校4年生向け副読本を作成した。	b	-	副読本の活用状況は学校13校:436時間、中学校9校:68時間の環境学習を行った。	今後は体験型環境教育の教材を検討していく。	H22年度より、全市立小学校に副読本を配置し、全学校において活用予定。	

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21 予定	平成21年度の進捗				平成22年度の展開	
						取組の進捗状況	計画との 比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減 (t-CO2)	地域活力の創出等		
エコツアーと 植林の連携 事業	2-3-② 11	業務・家 庭		実施	<実施> JTB、三洋、宮古島市共同の「エコアイランド宮古島プロジェクト」 やNPO法人子どもの森推進ネットワーク、宮古島市主催の「子ども 森づくり運動」など、児童生徒を対象にしたマングロープの植樹 などの環境学習を開催した。	b	-	民間と連携したマングロー プの植樹を通じた環境教育 活動により、島内の次世代 層への環境保全の意識づけ を行った。	事業を効果的にPR、活用して いく。	継続した取り組みとしていくとともに、児童の参加人数を増や す。	
CO2フリー エコストアの 推進	2-3-② 12	業務・家 庭		実施	<実施> ソーラーパネルや風力発電、県内初の急速充電設備、壁面緑化、 磁気質タイルなど様々な設備を採用し、それら環境への取組みを 店舗内のエコインフォメーションにて分かりやすく情報発信する「エコ ストア（琉球ジャスコ）」がオープン（21年11月）した。	b	104t-CO2 21fy削減量＝年間削減量 250t-CO2×5カ月（11月 オープン）／12月（1年間）	市民や観光客が、買い物 しながら身近に「エコ」体験 することにより、環境意識の 醸成が図られた。	削減効果の検証及び積極的な PR活動を行う。	気軽にエコ体験できる地域の拠点として、イベント等を開催を 検討する。 また、既存店舗についてもエコストアへの転換を図るべく、国 の助成制度についての情報提供等を行う。	
学会と環境 学の連携の 強化	2-3-② 13	業務		実施	<実施> 「アジア型エコハウス」の整備と同時に、建築研究所による地元の 建築関連業者に対する技術紹介を行った。	b	-	市内の建築関係者の技術 向上と情報共有が図られ た。	エコハウスの省エネ効果や建 築技術などの情報発信を関係 団体と協議しながら行って いく。		

※1 アクションプラン上、平成21年度に取り組み（検討を含む。以下同じ。）こととしている事業すべてについて記載すること。（取組方針、取組内容、取組番号は、アクションプランから該当部分を転記すること。）

平成22年度以降に取り組みこととしていた事業で平成21年度に前倒して行った事業についても、記載すること。（その場合、取組番号としては新-1、新-2・・・と記載すること。）

※2 「主要」の欄には、温室効果ガス削減効果が大い、特に先導性に優れている等の理由で「総括票」に記載したものについて、「○」を記載すること。

※3 「H21予定」の欄には、「実施」「着手」「検討」「検討・実施せず」から選択して記入すること。（例えば平成19～23年度の5カ年をかけて建設する予定のハード事業のH21年度の予定は、「着手」と記載。）

※4 「取組の進捗状況」の欄には、「<実施>」「<着手>」「<検討>」「<検討・実施せず>」から選択して記入した上で、状況を記載すること。（例えば平成19～23年度の5カ年をかけて建設する予定のハード事業が予定通り進捗した場合、H21年度の進捗状況は「着手」と記載。）

※5 「計画との比較」欄は、アクションプランへの記載と比した進捗状況を示すものとし、「H21予定」欄と「取組の進捗状況」欄を比較して、以下の分類によりa)～d)の記号付すること。

a) 計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施、b) ほぼ計画通り、c) 計画より遅れている、d) 取り組んでいない

3. 平成21年度事業・支援実績一覧

団体名 **沖縄県宮古島市**

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H21年度事業額(実績)(百万円)	支援名称(実績)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-2-②1	太陽光発電(メガソーラー)の導入		離島マイクログリッド実証事業	再生可能エネルギーの導入ポテンシャルを有する宮古島において、4MWメガソーラーを導入し、蓄電池等を活用した系統安定化技術や制御方法等についての実証を	H21-H22	7,386	翌年度へ繰越	平成21年度離島独立型系統新エネルギー導入実証事業費補助	経産省	-
2-2-②2	エコカーの普及促進		宮古島バイオエタノールプロジェクト	宮古島の基幹作物であるサトウキビの製糖残渣を原料にバイオエタノール燃料を製造し、公用車等で使用することで、化石燃料の依存度を軽減する。	H19-H22	2,961	2,499	エコ燃料実用化地域システム実証事業費	環境省	2,499
					H19-H23	1,653	64	E3地域流通スタンダードモデル創成事業	経産省(NEDO)	64
2-3-②4	宮古島市の公共施設での省エネ事業の実施	1	平良庁舎省エネ事業	市庁舎に省エネ照明及び遮熱塗料による高効率省エネ技術を導入することで、庁舎の省エネ化を図ると同時に省エネの見える化を図る。	H21	75	75	平成20年度環境保全型地域づくり推進支援事業	環境省	75
2-3-②8	アジア型エコハウス(沖縄版自立循環型住宅)の普及促進	2	21世紀環境共生型住宅のモデル整備による建設促進事業	宮古島の気候風土から生まれた伝統的な住まいづくりに、太陽熱を利用した環境技術を組み合わせ「アジア型エコハウス」を市街地型と郊外型の2棟建設し、それぞれの地域に応じた省エネ型住宅の普及を行う。	H21	98	98	平成20年度環境共生地域づくり補助事業	環境省	98
2-3-②1	CO2フリーエコストアの推進		エコストア建設事業	太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギーや壁面緑化などの環境に配慮した技術を取り入れた、既存同規模店舗に比してCO2排出量が約30%削減するエコストアの建設	H21	49	49	平成21年度ソーラー環境価値買取事業	環境省	49
2-3-②5	景観条例による屋上・壁面緑化の普及	3	先導的都市環境形成計画	中心市街地及びまち中の公共施設に太陽光発電システムの導入や観光動線の自転車利用促進、建築物資材への地下水硬度低減化による石灰(ペレット)の副産物活用を行うことで、低炭素化のまちづくりを目指す。	H21~H23	30	10	先導的都市環境形成促進事業費補助金	国土交通省	10
2-3-②9	自転車利用の促進	4								

※1 アクションプラン上、平成21年度に取り組む(検討を含む。以下同じ。)こととしていた事業のうち、平成21年度に取り組む予定であったが取り組まなかった事業を除くすべてについて記載すること。平成22年度以降に取り組むこととしていた事業で平成21年度に前倒しで行った事業についても、記載すること。

※2 取組番号、取組項目については、個別票と同様に記載すること。

※3 事業ごとに行を作成し、枝番を振って、事業名、事業概要、事業期間、事業費総額等を記載すること。

※4 「事業期間(見込)」「事業費総額(見込)」については、現時点で見込んでいる額を記載すること。

4. 平成22年度予定事業

団体名 沖縄県宮古島市

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H21枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H22年度事業額(見込)(百万円)	支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-2-②1a	太陽光発電(メガソーラー)の導入		離島マイクログリッド実証事業	再生可能エネルギーの導入ポテンシャルを有する宮古島において、4MWメガソーラーを導入し、蓄電池等を活用した系統安定化技術や制御方法等についての実		H21-H22	7,386	4,924	平成21年度離島独立型系統新エネルギー導入実証事業費	経産省	4,924
2-2-②2	エコカーの普及促進		宮古島バイオエタノールプロジェクト	宮古島市の基幹作物であるサトウキビの製糖残渣を原料にバイオエタノール燃料を製造し、公用車等で使用することで、化石燃料の依存度を軽減する。		H18-H22	2,961	130	エコ燃料実用化地域システム実証事業費	環境省	130
						H19-H23	1,653	182	E3地域流通スタンダードモデル創成事業	経産省(NEDO)	182
2-3-②6	一般家庭における太陽光発電の普及		宮古島市住宅用太陽光発電システム設置補助金	新エネルギーによる低炭素化社会システムの転換について市民による低炭素化活動と意識啓発を図るため、住宅用太陽光発電システムの設置者に対し補助金を交付する。	-	H22	5	5	-	自主財源	5
2-3-②5	景観条例による屋上・壁面緑化の普及	3	先導的都市環境形成計画	中心市街地及びまち中の公共施設に太陽光発電システムの導入や観光動線の自転車利用促進、建築物資材への地下水硬度低減化による石灰(ペレット)の副産物活用を行うことで、低炭素化のまちづくりを目指す。		H21~H23	30	3	先導的都市環境形成促進事業費補助金	国土交通省	1.5
2-3-②9	自転車利用の促進	4									
2-3-②8	アジア型エコハウス(沖縄版自立循環型住宅)の普及促進	2	エコハウス普及促進事業	エコハウス運営については、市街地型を市直営、郊外型を指定管理者で行い、体験宿泊による省エネ型住宅の普及を行っていく。		-	-	0.75	-	-	-
2-1-②1、 2-2-②1a、 2-2-②1b			新エネルギー推進事業	太陽光、風力発電施設やバイオエタノール生産施設、バイオマス総合利活用研究施設など新エネルギー普及促進に向けた実証研究事業が多様な主体で行われているが、エネルギーに関する総合計画が未策定のため、新エネルギービジョンを策定し、島嶼型エネルギー施策を地域ぐるみで推進していく。	-	H22	4.5	4.5	地域新エネルギー・省エネルギービジョン策定等事業費補助事業	経産省(NEDO)	4.5

※1 アクションプラン上、平成22年度に取り組む(検討を含む。以下同じ。)こととしている事業すべて(アクションプランの改訂により追加した事業を含む。アクションプランの改訂により削除又は後ろ倒しにした事業は除く。)について記載すること。

※2 取組番号、取組項目については、個別票と同様に記載すること。

※3 事業ごとに行を作成し、枝番を振って、事業名、事業概要、事業期間、事業費総額等を記載すること。前年度から継続する事業については、「H21枝番」欄にH21年度関連事業一覧の枝番を記載すること。

※4 「事業期間(見込)」「事業費総額(見込)」「H22年度事業額(見込)」については、現時点で見込んでいる額を記載すること。